

2025・2026・2027 年度

宮崎県設備投資計画調査

リーマン危機後初の2年連続大幅増

《2026 年度計画 29.8%増》

～ 製造業 35.8%増、非製造業 24.6%増 ～

・調査要領

・調査結果

- 1．宮崎県 2025・2026・2027 年度設備投資実績・計画（総括）
- 2．宮崎県 2025・2026 年度設備投資実績・計画の概要
- 3．2025 年度全国・宮崎県業種別動向
- 4．2026 年度全国・宮崎県業種別動向
- 5．宮崎県内企業動向

2026 年 8 月

日本政策投資銀行 南九州支店

．調査要領

1．調査の目的

この調査は、1956 年度より実施（従前は毎年 2 回の調査であったが、2006 年度より年 1 回調査に変更）しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は 2025 年度の設備投資実績及び 2026 年度、2027 年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2．調査の概要

（１）調査時点

2026 年 6 月 30 日

（２）調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、減失、減価償却を控除せず）で調査した。

なお、業種別集計については主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で行っている。

（３）調査対象

全国の資本金 1 億円以上の企業（ただし、金融保険業等を除く。また、資本金 1 億円未満の有力企業を一部含む）。

3．回答状況（本社所在地ベース）

	全国	九州	宮崎県
調査対象社数	9,034	791	78
回答社数	5,272	512	53
回答率	58.4%	64.7%	67.9%

4．宮崎県の設備投資集計対象（合計 146 社）

本調査における宮崎県の設備投資とは、宮崎県に本社を有するか否かを問わず、回答企業 5,272 社のうち、宮崎県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

．調査結果

1 ．宮崎県 2025 ・ 2026 ・ 2027 年度設備投資実績 ・ 計画（総括）

（ 1 ） 全産業動向

	2024実績 %	今回調査		(参 考)
		2025実績 %	2026計画 %	2027計画 %
全 産 業	▲ 7.0	29.3	29.8	▲ 26.2
製造業	▲ 23.2	57.0	35.8	▲ 16.6
非製造業	12.3	12.2	24.6	▲ 30.2

（ 2 ） 業種別動向

	2025・2026年度対比（146社）					
	2025年度実績		2026年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
全 産 業	316	100.0	410	100.0	29.8	29.8
製 造 業	146	46.4	199	48.5	35.8	16.6
食品	51	16.1	61	14.9	19.9	3.2
電気機械	24	7.6	11	2.8	▲ 52.7	▲ 4.0
その他	72	22.7	127	30.9	76.5	17.4
非 製 造 業	169	53.6	211	51.5	24.6	13.2
運輸	21	6.8	16	3.9	▲ 25.4	▲ 1.7
電力・ガス	9	2.9	19	4.7	114.8	3.3
卸売・小売	19	6.0	33	8.1	74.7	4.5
その他	120	37.9	142	34.7	18.8	7.1

２．宮崎県 2025・2026 年度設備投資実績・計画の概要

（１）2025 年度実績

・2025 年度の設備投資実績は、非製造業は二桁増加、製造業は大幅に増加したことから、全産業でも大幅に増加した（29.3%増）。

・製造業は、設備新設や半導体関連投資のあった「食品」「電気機械」等が牽引し、大幅に増加した（57.0%増）。

・非製造業は、設備投資が一服した「運輸」、投資後ろ倒しがみられた「その他非製造業」が減少する一方、設備新設や新規開業により「通信・情報」「サービス」が増加し、全体で二桁増（12.2%増）。

（２）2026 年度計画

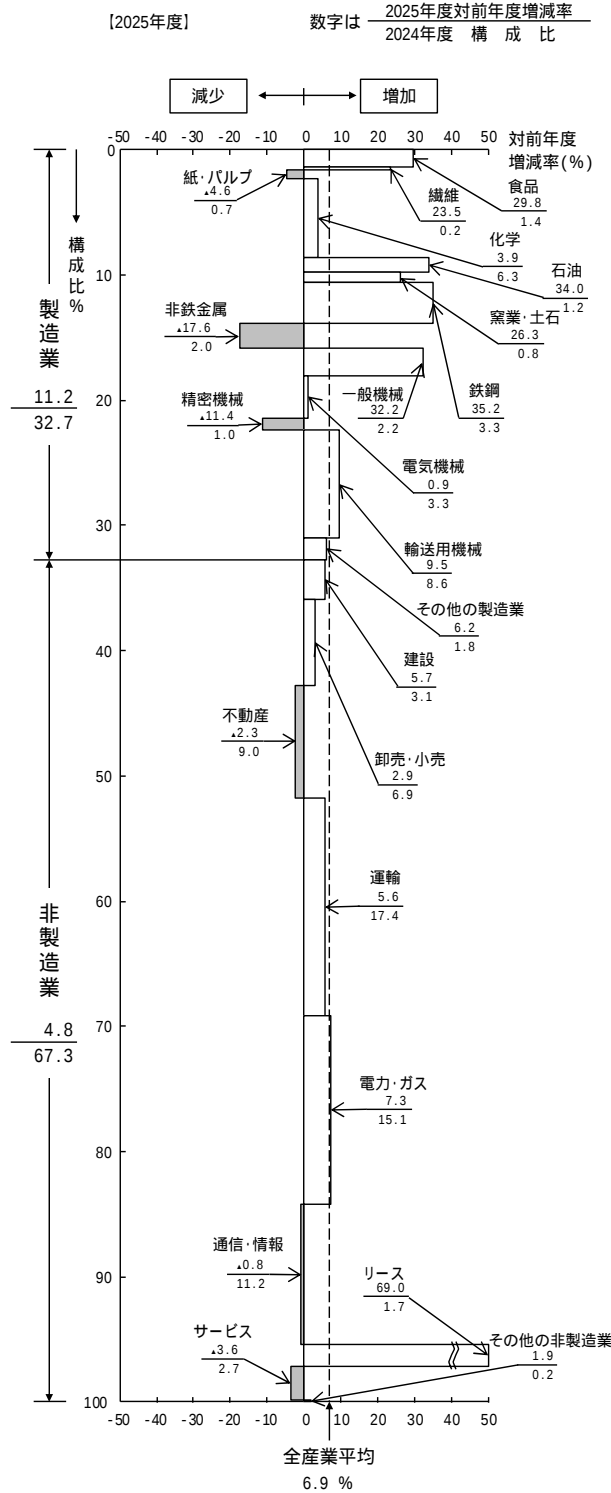
・2026 年度の設備投資計画は、製造業・非製造業ともに大幅増加が見込まれることから、全産業で大幅増加となる見込み（29.8%増）。

・製造業は、生産設備新設のある「食品」「その他製造業」が牽引し、大幅な増加となる見込み（35.8%増）。

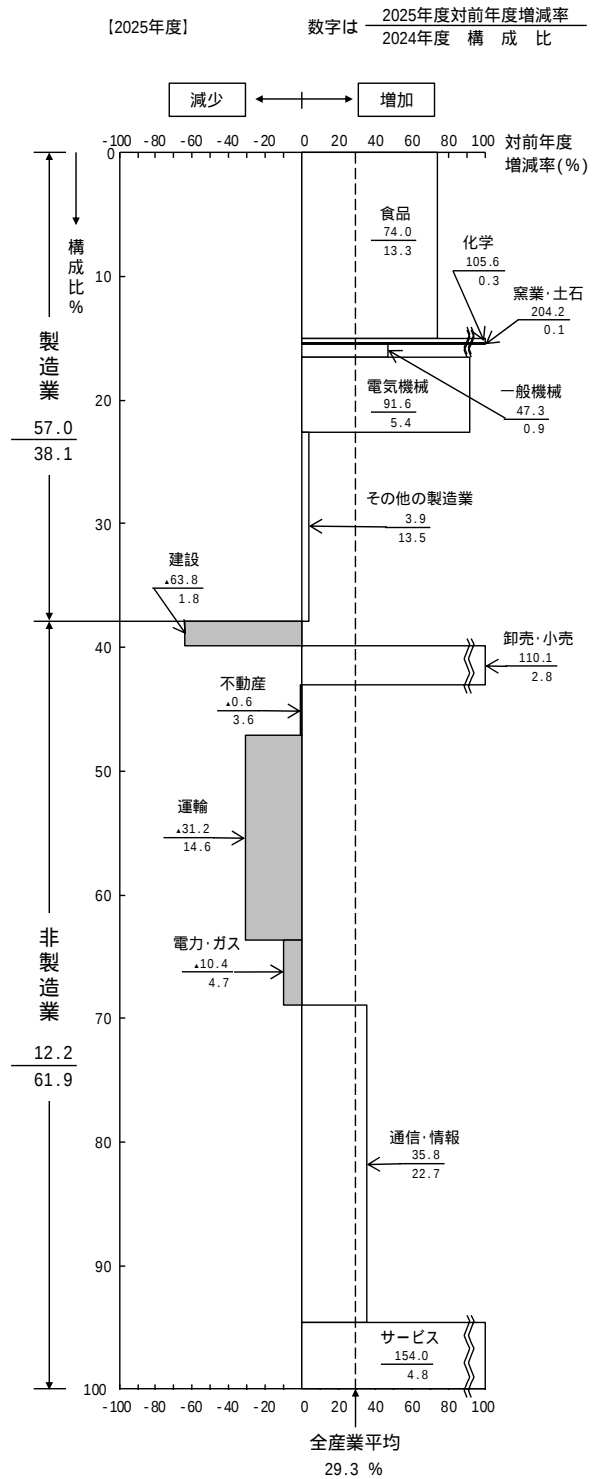
・非製造業は、設備新設や維持更新投資のある「卸売・小売」「電力・ガス」を中心に投資増加が見込まれており、全体で大幅な増加となる見込み（24.6%増）。

3. 2025 年度全国・宮崎県業種別動向

【全国】



【宮崎県】

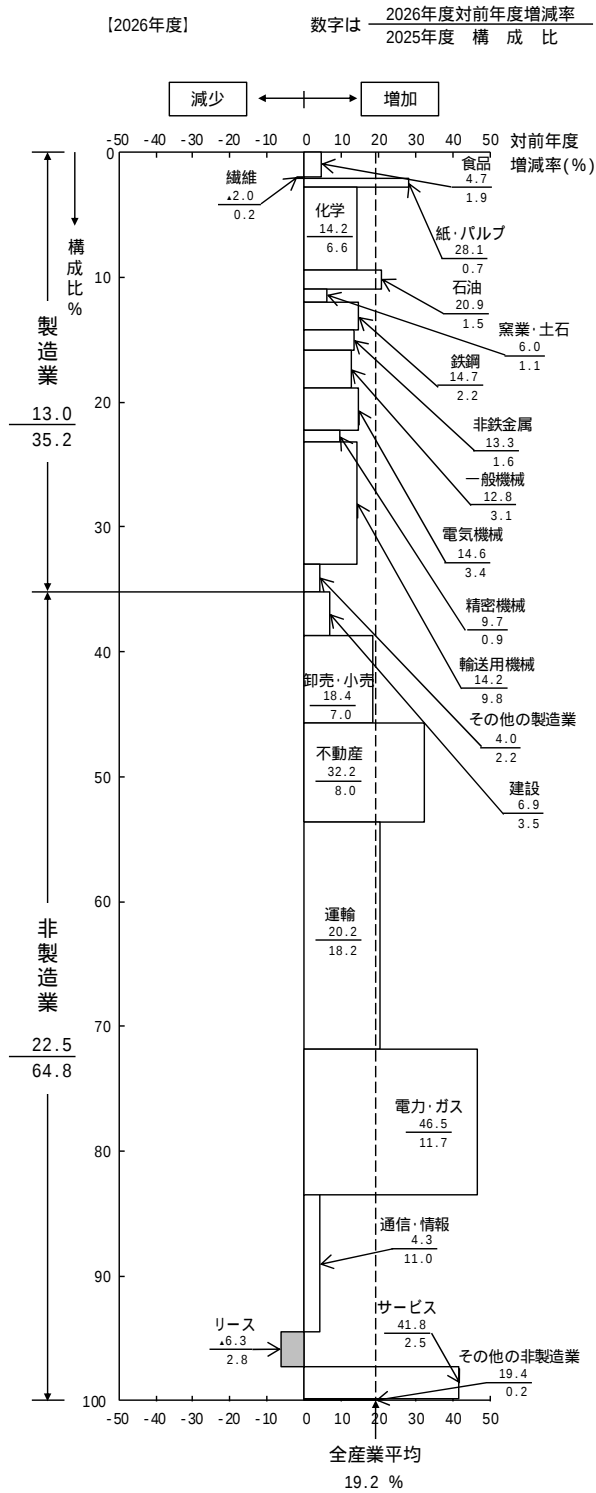


(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

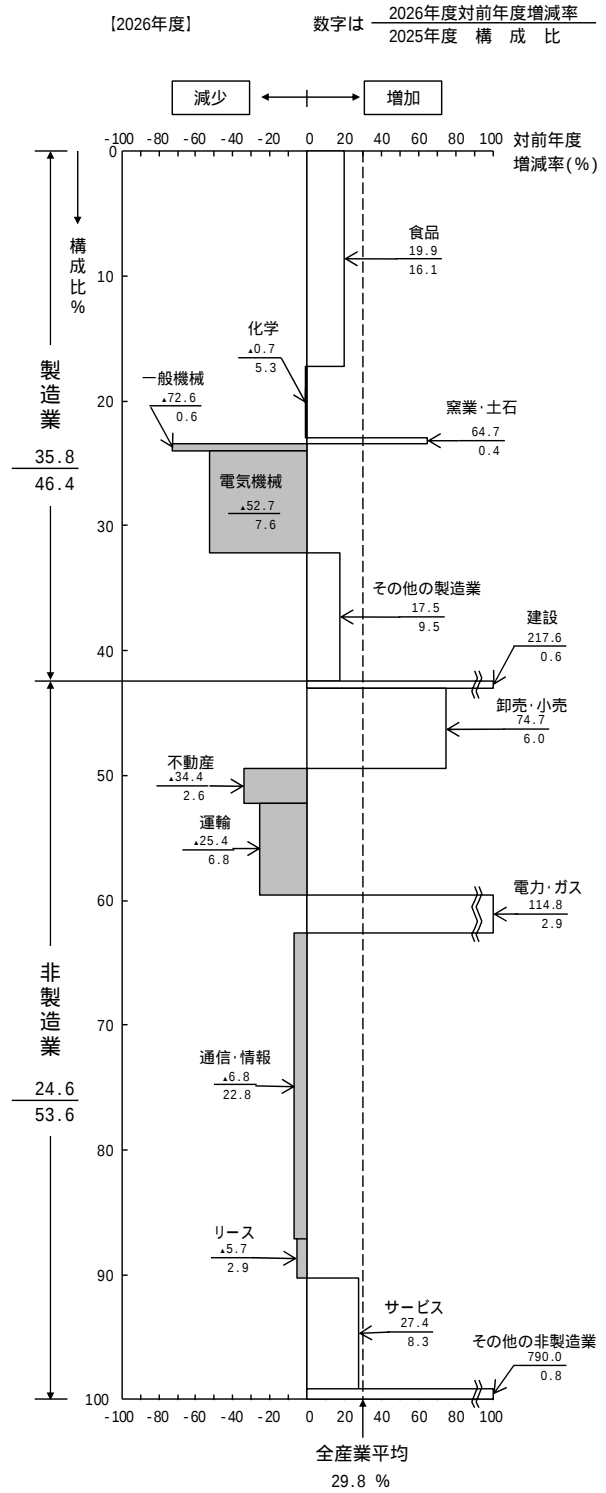
その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

4. 2026 年度全国・宮崎県業種別動向

【全国】



【宮崎県】



5 . 宮崎県内企業動向

	2025年度実績		2026年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
製造業	121	38.2	163	42.1	34.5	13.2
非製造業	196	61.8	224	57.9	14.3	8.8
合計	317	100.0	387	100.0	22.0	22.0

(注) 県内企業：宮崎県に本社を置く企業

・2026年度の宮崎県内企業の設備投資計画は、製造業は2年連続で増加し、非製造業は6年連続で増加することから、全産業では大幅増加の見込み(22.0%増)。

・製造業は、設備新設などにより「食品」「その他製造業」等が増加することから大幅増加(34.5%増)。

・非製造業は、設備新設のある「サービス」「その他非製造業」を中心に、多くの産業で投資増加が見込まれており二桁増の見込み(14.3%増)。

著作権（C）Development Bank of Japan Inc. 2026

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

この資料はウェブサイトでも閲覧・ダウンロードいただけます。

<https://www.dbj.jp/>

ご質問は下記までお願い申し上げます。

〒892-0842 鹿児島市東千石町 1-38

鹿児島商工会議所ビル

日本政策投資銀行

南九州支店 企画調査課

TEL：099-226-2666 FAX：099-224-9028

